



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東
 コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 新原 侑介 TEL 03(6868)0998
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,045	-	△17	-	△18	-	△51	-
2024年5月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 △47百万円 (-%) 2024年5月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△12.99	-
2024年5月期中間期	-	-

(注) 1. 2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期の数値、対前年同中間期増減率及び2025年5月期中間期の対前年同中間期増減率については記載していません。
 2. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	2,054	1,182	54.7
2024年5月期	2,050	1,181	57.1

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 1,123百万円 2024年5月期 1,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	27.4	300	1.9	297	2.3	163	△24.0	41.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年5月期第1四半期より、株式会社まぼろしを連結子会社といたしました。連結決算開始に伴う、通期業績への影響は軽微であるため、既存の連結業績予想数値を連結業績予想数値といたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社まぼろし、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	3,987,850株	2024年5月期	3,978,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	1株	2024年5月期	1株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	3,984,630株	2024年5月期中間期	3,962,136株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当中間連結会計期間につきましては、AI/DXプロダクトやAI/DXソリューションなどの既存サービスにおきましては、急速に関心が高まっているChatGPTや生成AI関連を中心に、新たなコンテンツやコースを公開し、サービスの拡充に努めてまいりました。また、2024年7月には、AI/DXプロダクト及びソリューション事業の顧客企業を招待し、大規模なマーケティングイベントを開催し、AI/DXや生成AIに関する講演会や、ワークショップ、懇親会を通じて参加企業との交流を深めました。さらにM&Aによる非連続的な成長投資につきましても、引き続き注力いたしました。2024年7月には株式会社まぼろしの株式を取得し、当中間連結会計期間から同社の業績を取り込んでおります。加えて2024年11月15日開催の取締役会におきまして、新たに1社を子会社化する計画を決議し、2024年12月に株式取得しております。

当中間連結会計期間の売上高については、AI/DXソリューション事業において、前連結会計年度の第4四半期及び当連結会計年度の第2四半期に子会社化した株式会社ファクトリアル及び株式会社まぼろしの業績取込による増収効果があったものの、AI/DXプロダクト事業において、エンタープライズ企業向けのAI/デジタル教育が一巡した影響等により、1,045,001千円となりました。まぼろしの株式取得や、法人顧客向けの大規模マーケティングイベント開催、中期的な成長を見据えた人材採用など先行投資を積極的に進めたことに伴い、営業損失は17,423千円、経常損失は18,284千円、親会社株主に帰属する中間純損失は51,781千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、売上区分別の売上実績については、AI/DXプロダクトは611,352千円、AI/DXソリューションは304,457千円、AI/DXリスティングは129,191千円となっております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,763,389千円となり、前連結会計年度末に比べ5,036千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が159,574千円減少し、売掛金及び契約資産が160,271千円増加したことによるものであります。固定資産は291,572千円となり、前連結会計年度末に比べ327千円減少しました。この主な要因は、無形固定資産のその他に含まれている自社開発のソフトウェアやコンテンツ等が12,921千円増加、投資その他の資産に含まれている保険積立金が5,025千円増加、繰延税金資産が17,959千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,054,962千円となり、前連結会計年度末に比べ4,709千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は562,764千円となり、前連結会計年度末に比べ87,718千円減少しました。この主な要因は、売上代金を事前に回収する事業を主としていることによる前受金が57,547千円減少、消費税等の未払金が46,385千円減少、連結子会社の株式取得資金等のための1年内返済予定の長期借入金が13,484千円増加、従業員給与や法定福利費の未払費用16,232千円増加、未払法人税等が21,978千円減少したことによります。固定負債は309,503千円となり、前連結会計年度末に比べ91,676千円増加しました。この主な要因は、連結子会社の株式取得資金等のための長期借入金87,678千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、872,268千円となり、前連結会計年度末に比べ3,958千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,182,693千円となり、前連結会計年度末に比べ750千円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失51,781千円を計上し、非支配株主持分が47,710千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より159,574千円減少し、1,457,357千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、270,080千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上18,134千円、売上債権及び契約資産の増加137,895千円、代金を事前に収受して開始される事業形態であることから受注減による前受金の減少額57,547千円、人員の増加による給与等の人件費の未払費用の増加額13,921千円や減価償却費の計上24,450千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、4,521千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,880千円、自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産の取得による支出24,605千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入31,794千円、敷金及び保証金が子会社の本社移転に伴い返還された1,064千円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、105,984千円となりました。これは主に、長期借入による収入114,868千円、長期借入金の返済による支出13,706千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,931	1,457,357
売掛金及び契約資産	77,181	237,453
仕掛品	3,281	7,561
貯蔵品	14	1
前払費用	42,414	35,878
その他	18,529	25,137
流動資産合計	1,758,352	1,763,389
固定資産		
有形固定資産	19,364	17,872
無形固定資産		
のれん	169,158	165,880
その他	79,209	92,130
無形固定資産合計	248,368	258,010
投資その他の資産	24,167	15,689
固定資産合計	291,899	291,572
資産合計	2,050,252	2,054,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,480	26,226
1年内返済予定の長期借入金	45,088	58,572
未払金	118,537	72,152
未払費用	71,035	87,267
未払法人税等	29,188	7,210
賞与引当金	-	2,159
前受金	336,566	279,018
預り金	24,586	30,158
流動負債合計	650,482	562,764
固定負債		
長期借入金	217,827	305,505
退職給付に係る負債	-	3,998
固定負債合計	217,827	309,503
負債合計	868,309	872,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,000	53,411
資本剰余金	802,741	805,152
利益剰余金	316,642	264,860
株主資本合計	1,170,384	1,123,424
新株予約権	320	320
非支配株主持分	11,238	58,948
純資産合計	1,181,942	1,182,693
負債純資産合計	2,050,252	2,054,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,045,001
売上原価	381,323
売上総利益	663,678
販売費及び一般管理費	681,101
営業損失(△)	△17,423
営業外収益	
受取利息及び配当金	23
その他	651
営業外収益合計	674
営業外費用	
支払利息	1,536
営業外費用合計	1,536
経常損失(△)	△18,284
特別利益	
固定資産売却益	149
特別利益合計	149
税金等調整前中間純損失(△)	△18,134
法人税、住民税及び事業税	9,747
法人税等調整額	19,625
法人税等合計	29,373
中間純損失(△)	△47,507
非支配株主に帰属する中間純利益	4,274
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△51,781

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
中間純損失（△）	△47,507
中間包括利益	△47,507
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△51,781
非支配株主に係る中間包括利益	4,274

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△18,134
減価償却費	24,450
のれん償却額	8,806
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	1,536
固定資産売却損益（△は益）	△149
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△137,895
前払費用の増減額（△は増加）	2,170
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,792
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,404
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,413
前受金の増減額（△は減少）	△57,547
未払金の増減額（△は減少）	△56,839
未払費用の増減額（△は減少）	13,921
その他	1,700
小計	△236,806
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△1,536
法人税等の支払額	△31,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,880
有形固定資産の売却による収入	149
無形固定資産の取得による支出	△24,605
敷金及び保証金の回収による収入	1,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	114,868
長期借入金の返済による支出	△13,706
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,984
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,457,357

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、株式会社まぼろしの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2024年6月24日開催の臨時取締役会において、株式会社まぼろし（以下、「まぼろし」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年6月25日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社まぼろし

事業の内容 Webサイトやスマートフォンサイトの制作・実装等、Webサイトに関わる業務

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社グループは、主にエンタープライズ企業向けに企業変革の基盤となるDX推進及びAI/DX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを展開しております。昨今DXが浸透する中で、顧客企業の求めるニーズも単なる人材育成に留まらず、AI/DXを活用して企業に変革をもたらすAI人材の活躍にシフトしています。

当社グループはこうした実運用の領域であるAI/DXソリューション事業を成長のドライバーと位置付け安定的な売上と利益率の向上によるオーガニックな成長を目指しております。

顧客の企業価値を高めながら当社グループの成長実現に向けて、テクノロジー領域に深い知見を有する人材の確保が肝要であると考えております。

まぼろしはフロントエンドエンジニアとしての経験値が高いメンバーが、エンタープライズ企業の大型Webサイトの企画から構築・運用まで一貫したサービスで優位性を築いています。更に大手企業との長期取引に関して多数の実績があり、継続した受注により売り上げも安定しております。

今回の株式取得により、まぼろしの強みであるWebサイトの新規構築、リニューアル、フロントエンドの実装のノウハウや技術力はAI/DXプロダクトの品質向上、AI/DXソリューションModeloyの案件拡充において強力なシナジーがあると見込んでいます。更に当社グループ及びまぼろしの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、顧客の企業価値最大化に寄与できるだけでなく、当社グループ全体の技術力、収益性の向上や事業拡大に資するものと判断したため、まぼろしの株式取得（子会社化）を決定したものであります。

③企業結合日

2024年6月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年8月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	106,879千円
取得原価		106,879千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

5,528千円

②発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社トゥーアール（以下、「トゥーアール」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月2日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トゥーアール

事業の内容 フロントエンド専門のWeb制作会社

②企業結合を行った主な理由

当社は2014年の設立以来、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、エンタープライズ企業向けにDX推進及びAI/DX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを提供してまいりました。昨今、DXが企業に浸透する中で、顧客ニーズは単なる人材育成から、AI/DXを活用した企業変革の実現へとシフトし、多様化したAI開発を含む内製化支援がますます求められています。

生成AIやDXに対する需要が急拡大する中、当社はAI/DXソリューション「Modeloy」を成長の主要なドライバーと位置づけしており、その成長を支えるためにエンジニアリング体制の強化が急務となっています。

このたび、当社はソフトウェアエンジニアの獲得と技術力の向上を目的に、モダンなWebアプリケーション開発に強みを持つIT企業の株式会社トゥーアールを子会社化することを決定いたしました。トゥーアール社は豊富なデリバリー実績と安定した取引基盤を有しており、当社の技術リソースを強化する上で重要な役割を果たすものと考えております。この子会社化により、当社のテクノロジー人材（注）は現在の75名から10名増加し、連結で85名体制へと強化されます。これにより、プロジェクト対応力や開発スピードの向上、同時に遂行可能なプロジェクト数の増加が見込まれ、事業成長の機会が約13%拡大する見込みです。

トゥーアール社の持つ豊富なプロジェクト経験や業界知識を当社のAI技術と融合させることで、「Modeloy」サービスのデリバリー能力を一層強化し、幅広い顧客ニーズに応える体制を構築してまいります。これにより、顧客企業の価値最大化に貢献するとともに、グループ全体の収益性と事業規模の拡大を推進してまいります。

（注）テクノロジー人材とは、エンジニア、データサイエンティスト、コンテンツ制作、コンサルティングにかかる人員を指します。

③企業結合日

2024年12月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	86,036千円
取得原価		86,036千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。